

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	48,848	55,700	104,548				55,700	
トータルコスト	64,824	56,499	121,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.1人	2.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	産地活性化を目指して、園芸試験場等の県内で育成された高品質な梨新品種の導入面積の拡大を推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新品種の導入を促進し、産地の維持・発展、新たな生産者を確保するため、栽培を継続出来なくなった生産者から次の生産者へ継承(流動化)する梨園「やらいや果樹園(仮称)」登録制度を創設する。
「やらいや果樹園」の整備を進めるために、改植等に係る経費に対して、国の事業の活用と県上乗せ支援により、従来より手厚い支援(県2/3→国1/2+県1/4=3/4)を行うとともに、国補助対象外である果樹棚、多目的防災網、防除用機械の導入に係る支援をあわせて強化(県2/3→県3/4)する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対 策	事 業 内 容	実施主体	補正前	補正額	合 計
生産基盤整備対策	梨新品種の植栽、施設整備の助成	農協他	30,000	△10,200	19,800
育成促進対策	育成経費相当額の奨励金	市町村	8,500	△3,800	4,700
「やらいや果樹園」の整備	新品種の植栽、育成経費相当額の奨励金、未収益期間支援	担い手、農協他	0	35,000	35,000
	果樹棚、多目的防災網		0	23,500	23,500
	防除用機械		0	11,200	11,200
栽培技術向上対策	栽培管理技術実証モデル園	県	448	0	448
スーパー梨ブランド対策	横持ち運賃、選果経費の助成	農協他	8,300	0	8,300
	ポスター作成等によるPR	県	1,600	0	1,600
合 計			48,848	55,700	104,548

<国事業の活用>

新品種の導入を促進し、「やらいや果樹園」登録制度による産地振興を図るため、国補助(1/2)を活用するものに県が1/4補助を加算した3/4の補助率とする。
また、「やらいや果樹園」登録しない場合は、現行どおりの補助率とする。
全面改植:国1/2+県1/6=2/3支援
高接ぎ、かん水施設、園内道:国1/2+県支援無し=1/2支援

<国事業の仕組み>

国事業は(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会を通じて補助金を農家へ直接交付する仕組み。

やらいや果樹園に登録し国事業を活用する場合 (補助率、10a当たり金額)

区 分	県事業		国事業		
	生産基盤整備対策	経営支援対策	育成促進対策	未収益期間対策	
新品種植栽	新 植	2/3	×	200千円	×
		2/3	—	200千円	×
	改植	現行2/3 1/4	1/2	200千円	200千円
		2/3	×	200千円	×
高接ぎ	現行1/2 1/4	1/2	106千円	×	
果樹棚・網掛け施設	現行1/2又は2/3	3/4	×		
パイプ棚・防蛾灯	1/2	×			
防風施設	1/2	×			
かん水施設	現行1/2 1/4	1/2			
排水施設	1/2	×			
防除用機械	現行1/2 3/4	×			
園内道	現行1/2 1/4	1/2			

3 これまでの取組状況、改善点

知事マニフェスト(平成26年度末:175ha)、梨産業活性化ビジョン(平成27年度末:200ha)を実現するためには、年25haの植栽が必要となるが、平成22年度実績は13.4ha(平成21年度は20.1ha)と鈍化。また、本県の梨面積は、毎年約50ha減少している。